

三宮 十五郎

議員

日本共産党
弥富市議団

市民を守る介護サービスを求めて

問

(1) 国は今回の介護報酬の

切り下げで利用者負担が軽減されると説明するが、市内の利用者、事業者、介護労働者の話を聞くと大変苦しみられている実情が浮き彫りになっている。

そうした中、県下では、特別養護老人ホームで人手不足が解消できない。

市内でもデイサービスの切り下げに対応して、生活用品代金などの名目などで、報酬が切り下げられた方に対し利用料の上乗せが行われている。

さらに、グループホームでは、事業継続が困難になるといふ理由から減額分1カ月1万4千400円を管理費として利用者負担とする通

知がなされていると報告されている。

この現状を市はどのように把握しているか。

(2) 要支援1・2の方に対する事業を市町村事業に移していくという国の方針がある中でも、本市の介護は後退させない、必要な人は専門的な介護も受けられるような対応をしていく方向で計画や検討が進められているが、具体的な対策や対応は、いつ公表され実施に移されるのか、全体の方向性も踏まえ、現段階の考えを尋ねる。

(3) 医者に行けたり、買い物ができたりすることができなければ生きていけない。そうした支援が身体障がい者の皆さんや、介護を

受けている人たちの必須条件ということで制度ができなかったが残念ながら十分な議論がされず、あるいは、理解が一致しない状態のまま進んできている。

県の場合、3級以上の身体障がい者は無料で医療が受けられる。

現実には、3級の人よりはるかに重い要介護者たちにして支援を行うのがベストと考えるが市でみなし制度にし、医療、タクシーチケット、配食サービスなどの改善の早期実施に踏み切るべきではないか。

(4) 愛知県の財政力は東京都に並び全国トップだが、65歳以上のお年寄りの1人当たりに対する特別養護老人ホーム建設補助金は、最低である。

県の予算の一定部分が、福祉、暮らし、教育にきちんと使え、しかも全国最低というようなレベルじゃない状態で使うことを国、県に対し要望してはどうか。

介護のあり方を抜本的に考えないといけない

答
市長

(1) 日本では医療・介護といった社会保障の問題が大変厳しい状態にあり、国の制度全体の新しい改革を真剣に考えていただきたいと思っている。

介護報酬は、平均2.2%程度、特別養護老人ホーム、あるいはグループホームなどは6%から8%引き下げられ、その金額は1事業所で約1千500万円程度の切り下げと言われている。

市内の事業所に職員の処遇改善を確認したところ、事業計画書を県に提出後、国から交付金がおりてくる仕組みで現在、具体的な職員に対する給与加算はされていない状況である。

このような状況下であっても、介護を受ける方の介護サービスが低下しないよう各事業所をお願いした。(2) 市では28年度から実施できるよう総合事業の準備

を進めている。27年度に発表する。

基本は専門的なサービスを引き続き事業者から受けていただく。

要支援者にはしっかりとした介護サービスを引き続き実施していき、その他生活支援サービスでも、日常生活の負担軽減から制度を継続していきたい。

(3) 生活支援の1つとして利用を考える中で利用されていないことは、制度に何らかの落ち度があるかもしれない。よく検討を加え助成制度を実のあるものにしていきたい。

(4) 県のさまざまな給付が最低との指摘だが、私は、県も福祉に対し頑張っていると思っ

まず、国に新しい財源をしっかりと定めてもらう中で、あるべき財源の内訳に対する公費の支出をどうしていくかが新しい大きな課題だと思っている。